

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	市立病院職員健康管理事業			事業コード	1611
所属コード	800101	課等名	[病院]総務課	係名	総務係
課長名	小笠原一郎	担当者名	小国 真樹	内線番号	694-2345
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1	
	施策	地域をリードする医療体制の確立	コード	2	
	基本事業	市立病院の健全経営	コード	2	
予算費目名	病院事業会計 1 款 1 項 3 目 厚生福利費 (310-10)				
特記事項					
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰越	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度
根拠法令等	労働安全衛生法等				

(2) 事務事業の概要

労働安全衛生法，市立病院企業職員安全衛生管理規程に基づき，職員の健康診断を行うとともに，院内感染防止を含めた健康管理に努める。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

労働安全衛生法の規定による事業者の責務として，病院開設時から職員の健康管理のため，ひいては患者さんの安全のため実施されてきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

新たな感染症等に対する対応が必要となる可能性がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市立病院に勤務する全職員とする。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市立病院に勤務する全職員	人	200	200	200	200	200
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ① 各種健康診断に係る実施の周知、受診票等の配付、受付、診断結果通知など。
- ② 安全衛生委員会の開催

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 健康診断の実施件数	回	10	10	10	10	10
B 安全衛生委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

職員の健康診断の受診率の向上を図り、健康管理意識の高揚を促すとともに、有所見率の低減を図ることで、職員が心身ともに健康になることにより、患者さんに安心感を与え、安全で質の高い医療サービスを安定的に提供する病院をつくる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 循環器健康診断の受診率	■上げる □下げる □維持	%	95.0	93.7	94.7	94.4	94.7
B 有所見率（C判定）	□上げる ■下げる □維持	%	24.9	27.5	26.0	27.6	26.0
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	676	617	818	1,152
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	676	617	818	1,152
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	185	165	185	220.5
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	740	660	740	882
計	トータルコスト A+B	千円	1,416	1,277	1,558	2,034
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

② 市の関与の妥当性

③ 対象の妥当性

④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

未受診者に対し現在実施している通知及び直接の声掛けをさらに強化し，受診意識の向上を図ることで受診率向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

(4) 効率性評価

実施可能なものは院内で直接実施するなど，事業費・人件費とも必要最小限で実施している。病院という特性上，院内感染等を防止するため，感染症発生時等には素早い対応が必要であり，新たな事業費が発生する場合もある。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

健診未受診者や有所見者等への働きかけを強化する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

健診未受診者の多数を占める医師について，院内独自実施以外の健康診断については，指定された健診受診時間と診療業務の時間の調整が難しいことから受診が困難な状況にある。職員課及

び健診業務受託機関と引き続き協議し、可能なかぎり受診しやすい環境づくり及び受診意識の向上を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

職員の健康管理のためには健康診断の受診率を向上させる必要があることから、未受診者に対する働きかけや受診しやすい環境づくりを進め、受診率の向上を図る。